

第 19 回 長野広域連合ごみ処理施設整備計画等専門委員会 議事録 概要

[日 時] 平成 26 年 5 月 9 日 (金) 13:30～:17:10

[会 場] ステーションコンファレンス東京 605-A

[出席者]	専門委員	5 名
	長野広域連合	7 名
	(一財)日本環境衛生センター	1 名
	(前半)(株)日本総合研究所	3 名
	(後半)(株)八千代エンジニアリング	5 名

(1) 第 18 回委員会議事録の承認

議事録について修正箇所を修正し承認された。

(2) 専門委員会のスケジュールの確認

専門委員会のスケジュールを説明した。

<委員意見等>

- ・ A 焼却施設の建設事業者等選定委員会について、専門委員会とは別に選定委員会を発足させ開催は同日になることもある。

(3) A 焼却施設整備に係る事業条件について

A 焼却施設整備の事業条件を説明し協議した。

<委員意見等>

- ・ 事業期間について、大規模修繕を実施せず社会情勢の変化や技術の陳腐化等に対応できるよう、契約期間を 15 年程度に設定するという考え方もあるので参考にしてほしい。
- ・ 灰溶融に関する条件については、最終処分場の容量や整備時期、地元住民の同意条件及び事業者の意見等をふまえて十分に検討し、設定する必要がある。
- ・ 事業者の副生成物の直接資源化については、灰溶融に関する条件にも影響するため、確実な資源化が確保されているのかを事業者を確認する必要がある。

(4) B 焼却施設

ア 環境影響評価の諸元について

環境影響評価の諸元について説明し協議した。

<委員意見等>

- ・各諸元については、A焼却施設における環境影響評価の内容と整合を図った方が良い。
- ・諸元設定の際には、各処理方式において環境に最も影響のある値を採用するという考え方で良い。
- ・処理残さ等の発生量の設定において、広域化基本計画時の値を諸元設定の対象とすることが妥当かどうか検討すべきである。

イ 事業手法の市場調査について

事業手法の市場調査について説明し協議した。

<委員意見等>

- ・事業手法の検討の際には、広域連合として適正かつ安定的な運営の視点が重要である。